

(トップページ: <http://mylibrary.maeda1.jp/>)

(ブログ「石油と中東」: [https://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki\\_1943](https://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki_1943))

マイライブラリー:0476

(注)本稿は2019年8月19日から21日まで3回に分けて「ブログ・石油と中東」に掲載したレポートをまとめたものです。

2019.8.27  
前田 高行

## **JXTG/出光興産と五大国際石油企業の2019年4-6月期業績比較**

### **はじめに**

国内1位、2位の石油企業 JXTG ホールディングス(以下 JXTG)と出光興産(出光昭和シェル、以下 出光)の決算が相次いで発表された。JXTG は2017年4月に JX ホールディングスと東燃ゼネラル石油グループが合併して発足した会社であり、出光は今年4月に旧出光興産と昭和シェル石油が合併して設立され今回が合併後初めての四半期決算である。

以下は今回の JXTG 及び出光の決算報告の中から売上高、純利益、売上高利益率、上流・下流部門利益及び石油・天然ガス合計生産量を取り上げ、国際石油企業メジャー5社(Shell, ExxonMobil, BP, Total 及び Chevron、以下メジャーズ)と比較したものである。

JXTG 及び出光決算期は4月から翌年3月までであり、これに対してメジャーズは四半期決算をメインとし、その間、1-6月半年決算、1-9月の9カ月決算、年末に1-12月の年間決算を開示している。なお日本企業2社の決算は円建てであるが、各社の決算付属資料では JXTG は110円/ドル、出光は109.9円/ドルの為替レートが明記されているため、本資料では便宜上それぞれの為替レートで換算したドル建て表示で比較している。

メジャー各社の昨年1-12月決算及び今年4-6月(第2四半期)の決算比較については下記のレポートを参照されたい。

「五大国際石油企業2018年業績速報シリーズ」(2018.3.2 付け)

<http://mylibrary.maeda1.jp/0459OilMajor2018.pdf>

「五大国際石油企業2019年4-6月期決算速報」

<http://mylibrary.maeda1.jp/0475OilMajor2019-2ndQtr.pdf>

またメジャー五社及び JXTG の詳細な決算資料は下記の各社ホームページをご覧ください。

ExxonMobil:

<https://news.exxonmobil.com/press-release/exxonmobil-earns-31-billion-second-quarter-2019>

Shell:

<https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2019/second-quarter-2019-results-announcement.html>

BP:

<https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/second-quarter-2019-results.html>

Total:

<https://www.total.com/en/media/news/press-releases/second-quarter-and-first-half-2019-results>

Chevron:

<https://www.chevron.com/stories/chevron-reports-second-quarter-net-income-of-4-3-billion>

JXTG ホールディングス:

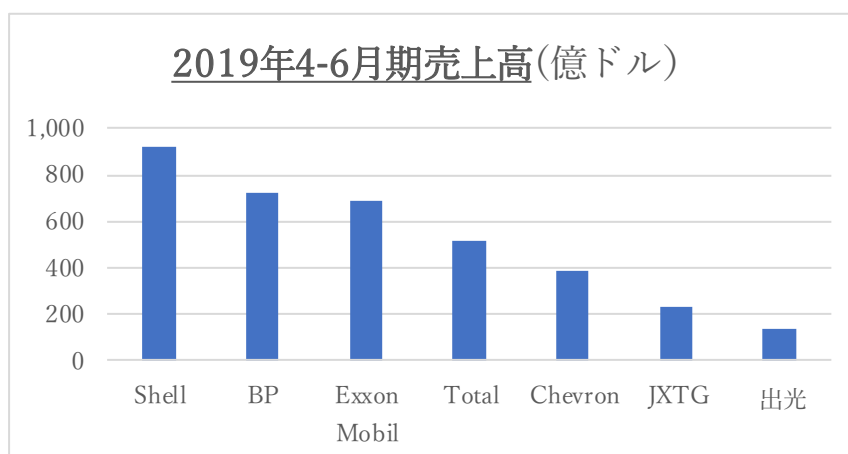
<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/library/statement/>

出光興産:

<https://www.idss.co.jp/content/100026425.pdf>

(JXTG の売上高は Shell の4分の 1、出光は7分の 1！)

## 1. 売上高



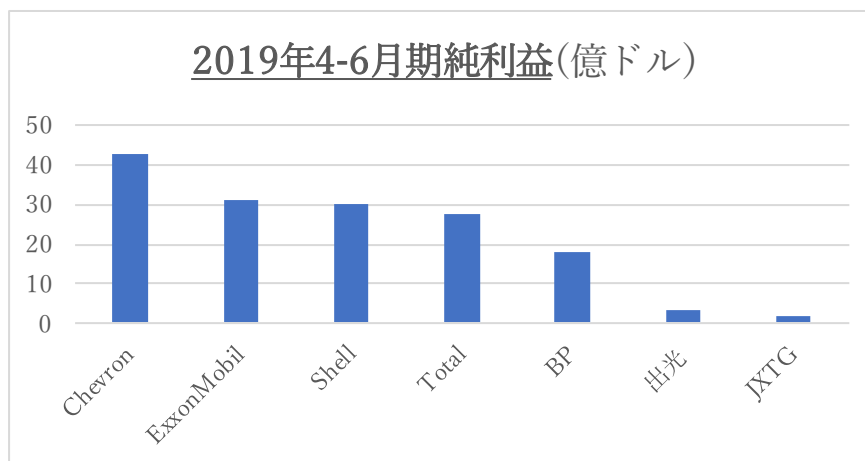
2019年4-6月期の JXTG の売上高は2兆5,148億円、出光は1兆4,763億円である。これを JXTG は1ドル=110円、出光は1ドル=109.9円で換算すると(換算レートは各社の決算説明資料から引用、以下同様)、JXTG は229億ドル、

出光は134億ドルとなる。

これに対してメジャーズ5社の同期の売上高は最も多い Shell が918億ドル、ついでBP 727億ドル、ExxonMobil 691億ドル、Total 512億ドル、Chevron 389億ドルである。JXTG はメジャーズ最大の Shell の4分の1であり、出光は7分の1にとどまっている。メジャーズの中で最も売上高が少ない Chevron と比べても JXTG は半分、出光は3分の1である。売り上げ規模で見れば日本企業と欧米企業の差は大きい。

(大きく見劣りする日系2社とメジャーズの利益格差！)

## 2. 純利益

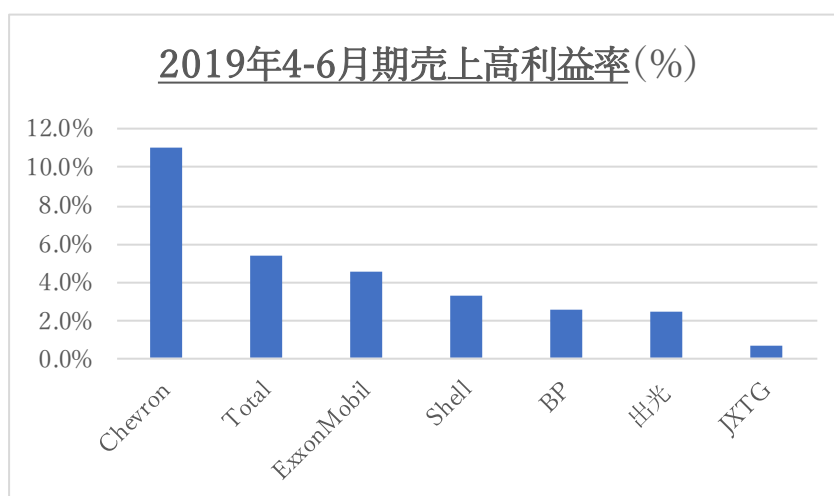


メジャーズ5社と日系2社の純利益は売上高以上に大きな格差がある。JXTGの4-6月期の純利益は174億円(1.6億ドル)であり、出光の純利益は360億円(3.3億ドル)であった。一方メジャーの同期間の利益はChevronの43億ドルを筆頭に、以下

ExxonMobil 31億ドル、Shell 30億ドル、Total 28億ドルで最も少ないのはBPの18億ドルである。メジャーズの中で最も利益の高いChevronに比べると出光はChevronの8%、JXTGは4%に過ぎず、メジャーズで最も利益の少ないBPと比べても出光は5分の1、JXTGは10分の1にとどまっている。

(出光はメジャーズで最も低いBPに肩を並べる！)

## 3. 売上高利益率



売上高利益率を比べてみると、利益率が最も高いのはChevronの11.1%であり、これに次ぐのがTotal 5.4%、さらにExxonMobil 4.5%、Shell 3.3%と続き、BPは5社で最も低い2.5%にとどまっている。これに対し出光の売上高利益率は2.4%とBPに肩を並べる水

準であるが、JXTGはわずか0.7%であり、大きく見劣りしている。

(生き立ちの違いで生産量に巨大な格差！)

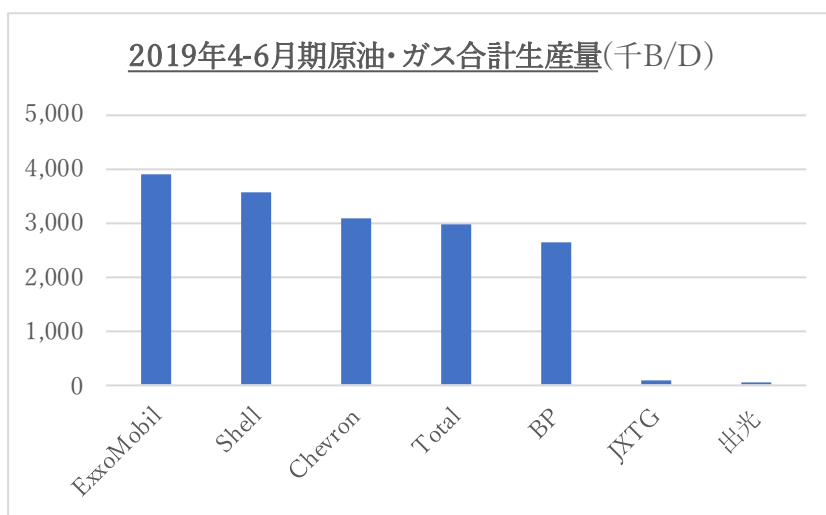
## 4. 上流・下流部門の業績比較

JXTG及び出光は元来石油精製事業を専業とし市場も日本国内にとどまっていた。その後、吸収合併を重ね或はエネルギー事業の多角化を進めた結果、例えばJXTGは日本鉱業の吸収合併により非鉄金属事業が同社の事業の一翼を占めている。また出光は事業多角として豪州石炭事業或は高機能材などに手を広げている。

これに比べメジャーズは創業当初から石油・天然ガスの開発生産に取り組み、また世界を相手に事業展開を行うエネルギー専門企業としての長い歴史を有している。JXTG、出光両社も石油天然ガスの開発に取り組んでいるが、メジャーズなど世界のエネルギー企業に比べて大きく出遅れ苦戦を強いられている。

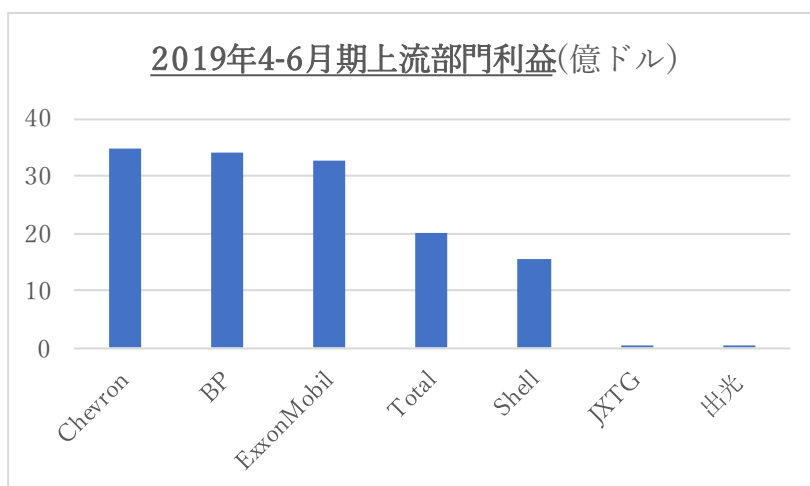
メジャーズと日系2社の原油天然ガス生産量、上流部門利益及び下流部門の利益は以下に見るとおり巨大な格差がある。

#### 4-1. 原油・天然ガスの生産量



メジャーズ5社の4-6月期の石油天然ガスの合計生産量を石油換算(B/D)で見ると、最も多いExxonMobilは391万B/Dであり、最も少ないBPも263万B/Dを生産している。これに対してJXTGの生産量は9.9万B/D(石油3.5万B/D、ガス6.4万B/D)であり、出光は2.7万B/D(全量石油)である。

#### 4-2 上流部門の利益

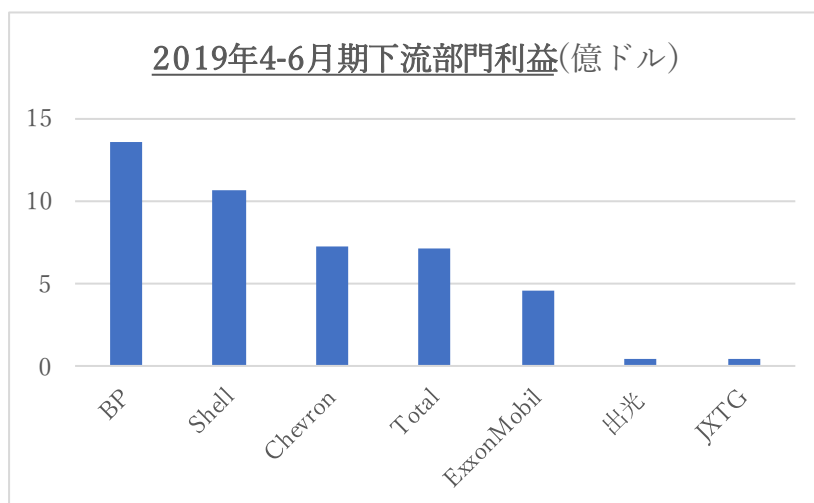


ここではJXTGについては決算書が示すセグメント別業績の内、エネルギー事業(いわゆる石油下流部門)と石油・天然ガス開発事業(いわゆる上流部門)の営業利益を取り上げ、また出光もセグメント別営業利益の燃料油部門と資源部門を取り上げてメジャー5社と比較する。

日系2社の上流部門の利益はJXTGが69億円(6,300万ドル)、出光は67億円(6,100万ドル)であった。これに対してメジャー5社の上流部門の利益はChevron、BP及びExxonMobilがそれぞれ35億ドル、34億ドルおよび33億ドルとほぼ一線に並び、Totalがこれら3社に次ぐ20億ドルの利益を計上、Shellは最も少ない16億ドルである。日系2社の利益は1億ドル未満であり両者の

格差は甚だしい。

#### 4-2 下流部門の利益



日系2社の下流部門の利益は、出光が52億円(4,700万ドル)、JXTGは45億円(4,100万ドル)であった。一方メジャーで下流部門の利益が最も多いのはBPの14億ドルであり、続いてShell11億ドル、Chevron、Total各7億ドル、ExxonMobil5億ドルとなっている。最も少ない

ExxonMobilでも出光の10倍以上の利益を計上している。

なお各社の上流部門と下流部門の利益を比較すると、メジャーズ5社は上流部門が下流部門の2~4倍の高い利益を出している。一方、日系2社は両部門の利益格差が少ない。これには種々の要因が考えられるが、一つの要因として現在日本国内ではガソリン価格は原油価格の変動に応じ各社が適正な利潤を確保できるいわゆる価格転嫁が認められている特有の価格制度にあるためと言えよう(逆に言えば下流部門の利益が常に低い水準に推移することを意味している)。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601  
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642  
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp